

令和6年度 経営発達支援計画実地評価表

大野町商工会

区 分	項 目	事業の目標	評 価
I. 経営発達支援事業の内容	3. 地域の経済動向調査に関すること	地域内事業者に対し地域内の景況調査を業種別に実施し、経済動向の把握と調査と分析を行い、調査結果・分析結果については、レポートにして「商工会だより」等にまとめ、4半期に1度、会員事業所に配布する。	C
	4. 需要動向調査に関すること	商工会等の販路開拓支援によって出展する小規模事業者や、地域イベントなどを活用したB toC調査、モニターを活用した調査などに対し、支援をする。	C
	5. 経営状況の分析に関すること	経営状況の分析の必要性のある事業者に対し、経営分析に関する資料の配布や、決算書をベースにした定量的分析の事業者を発掘し、定量・定性面から財務分析を実施する。	A
	6. 事業計画策定支援に関すること	経営分析により、事業者の経営課題を明確にすることで、事業計画策定の方向性を明確にし、個別対応で事業計画策定支援を実施する。またDXに向けたセミナーや個別相談会を実施する。	A
	7. 事業計画策定後の実施支援に関すること	事業計画を策定した事業者を対象として、経営指導員が独自様式を用いて巡回訪問等を実施し、策定した計画が着実に実行されているか定期的かつ継続的にフォローアップを実施する。	A
	8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	IT化は小規模事業者において必要性は非常に大きく、部分的なもので終わらせるのではなく、全社的な取組みとする上でDXへの取組みを踏まえた需要開拓を実施する。	C

- 評価基準
- A：目標を達成することができた（100％以上）
 - B：目標を概ね達成することができた（80～99％）
 - C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79％）
 - D：目標をほとんど達成することができなかった（30％未満）